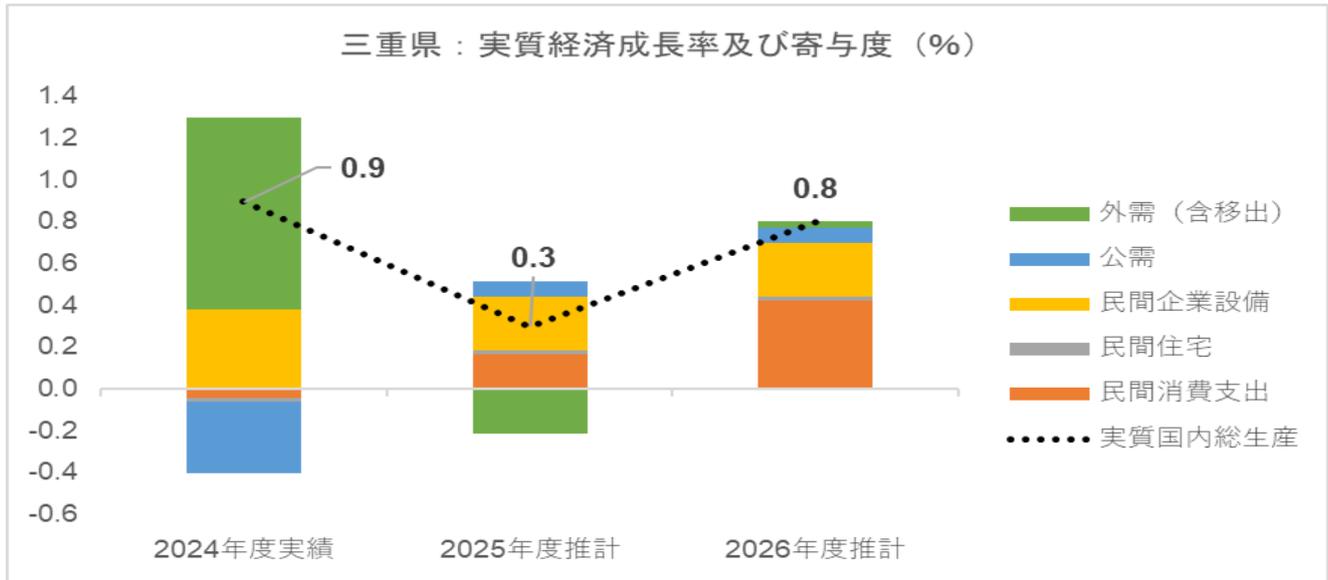


## 三重県の経済見通し（年央改定・試算）について

最新の経済情勢（2025年9月1日時点）を織り込み、当財団が開発したマクロ計量モデル等を用いて、2025年度、2026年度の三重県の経済見通しについて分析を行ったので報告する。



### 2025年度

#### 三重経済は、内需の回復が緩やかなものにとどまる中で外需に支えられ前年度比+0.3%

全国の実質経済成長率が0.4%であるのに対して、三重県は0.3%を見込んでいる。トランプ関税発動による自動車部品メーカーへの影響が外需の落ち込みにつながり、年度前半に伸びた民間企業設備や民間消費支出の伸びを打ち消すことにつながった。

実質賃金の上昇により、民間消費支出が増加傾向にあったが年度後半には頭打ちになり年度単位では緩やかな伸びにとどまることが予想される。

前回公表した経済見通し（2024年12月18日公表）との比較では、外需がマイナス成長となったこともあり、実質経済成長率は0.6%から0.3%の下方修正となった。

### 2026年度

#### 三重経済は、民間企業設備、民間消費支出がゆるやかに回復し前年度比+0.8%

2025年度の三重県の実質経済成長率は、前年度比+0.8%とプラス成長を見込む。

トランプ関税への県内企業の対応が進み、民間企業設備や民間消費支出が緩やかに回復することが期待できる。物価高も一巡し、消費者の購買意欲が回復することが見込まれる。

一方で、インバウンド消費（サービス輸出として計上）は三重県には及ばず外需への貢献も期待できないため、外需がプラスに転ずるまでには伸びない見込みである。今後、観光資源を開拓し、インバウンド誘客を積極的に行えば、外需がプラスになる素地はある。例年、桑名市花火大会には多くのインバウンド客が訪問するが、こうした取り組みが増えれば、外需が伸びる素地はある。

なお、①トランプ関税と米中貿易摩擦の行方、②ウクライナ、中東情勢など地政学リスクを背景とした物価や為替の急激な変動がリスク要因である。

計数表

※ 表中の「前回」は2024年12月18日公表の経済見通し

	三重県（連鎖方式、2015年基準）				【参考】全国（弊所推計）		
	2024年度 (実績推計)	2025年度 (実績見込み)		2026年度 (見通し)	2024年度 (内閣府)	2025年度 (実績見込み)	2026年度 (見通し)
	今回	前回	今回	今回	今回	今回	今回
実質県内総生産	0.9	0.6	0.3	0.8	0.7	0.4	0.7
(変化率(%)、括弧内は寄与度)							
民間最終消費 支出	-0.1 (0.0)	0.3 (0.2)	0.4 (0.2)	1.0 (0.4)	0.7 (0.4)	-0.7 (-0.3)	0.3 (0.1)
民間住宅	-1.0 (0.0)	0.0 (0.0)	1.1 (0.0)	1.0 (0.0)	2.1 (0.3)	3.6 (0.2)	3.6 (0.1)
民間企業設備	1.5 (0.4)	2.8 (0.5)	1.0 (0.3)	1.0 (0.3)	2.1 (0.3)	3.0 (0.5)	0.5 (0.1)
公需	(-0.3)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.5)
外需等	(0.9)	(0.1)	(-0.2)	(0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)

(注1) 本見通しは、中部圏の経済見通し作成のためになされたものである。

(注2) 公需は、政府消費、公的固定資本形成の寄与度。

(注3) 外需等は、移輸出から移輸入を控除した移輸出（純）等の寄与度。

(注4) 端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

【前提】

1. 暦年ベースでの世界・日本 GDP 成長率、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。

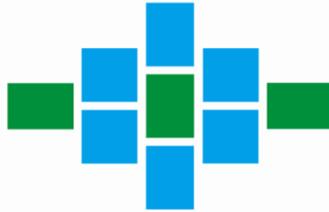
	2025年(暦年)		2026年(暦年)
	前回	今回	今回
世界 GDP の実質成長率(%) (うち日本)	3.2	3.0 (0.7)	3.1 (0.5)
実質実効為替レート	73.8	74.0	73.8
円/ドル	149.6	143	140
円/人民元	21.5	19.6	19.6
原油価格(ドル/バレル)	73.0	66.94	62.38

(注1) 世界・日本の GDP の実質成長率は、IMF 推計。

(注2) 実質実効為替レートは、米ドル、ユーロ、人民元等、対象となる全ての通貨との為替レートを、貿易額等で加重平均したもの（日銀算出）。翌年の為替レートについては、直近レートで一定と想定。

(注3) 原油価格は、ブレント原油価格に係る世銀推計。

2. 日銀による緩和的な金融政策が当面継続されるものと想定している。



Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人  
中部圏社会経済研究所

本資料に関するお問い合わせは、当財団（代表 052-212-8790）までご連絡下さい。

#### 公益財団法人中部圏社会経済研究所とは

当財団は、財団法人中部産業活性化センター、社団法人中部開発センター、財団法人中部空港調査会の3団体から理念と事業を継承し、中部圏である中部広域9県（富山・石川・福井・長野・岐阜・静岡・愛知・三重・滋賀県）を事業エリアとする総合的・中立的な地域シンクタンクとして、経済統計分析および「広域計画」、「地域経営」、「産業振興」、「航空・空港」に関する調査研究などの事業を展開しています。

地域や時代のニーズに応え、地域社会の発展に貢献するため、調査研究能力を一層強化し、産学官の連携の中で、中部広域9県という事業エリアを意識して、調査研究をすすめ、広く社会に情報発信しております。

所在地等 〒460-0008  
名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階  
Tel (052)212-8790 Fax(052)212-8782  
ホームページ:<https://www.criser.jp>  
E-mail:[criser@criser.jp](mailto:criser@criser.jp)